

特集

村職員の給与等を公表します

▼人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 28年度の人件費率
29年度	平成30年3月31日現在 4,604人	6,341,154千円	306,136千円	837,625千円	13.2%	9.8%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

▼職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
30年度	102人	359,834千円	105,808千円	151,041千円	616,683千円	6,046千円

(注)職員手当には、退職手当を含みません。

▼職員の平均給料月額及び平均年齢の状況
(平成30年4月1日現在)

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
飛島村	302,500円	39.7歳

▼職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		飛島村	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	185,800円	179,200円
	高校卒	151,500円	147,100円

▼一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)
(税務・保育士・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・技能労務職を除く職員数です。)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長・部長	部長	
職員数	14	15	7	8	12	15	2	73
構成比	19.2%	20.5%	9.6%	11.0%	16.4%	20.5%	2.8%	100.0%

(注) 1. 飛島村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

▼特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

	報酬等の月額	期末手当
村 長	840,000円	6月期1.575月分 12月期1.725月分 計3.30月分
副 村 長	705,000円	
教 育 長	655,000円	
議 長	395,000円	
副 議 長	310,000円	
議 員	290,000円	

▼部門別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数
		平成29年	平成30年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	23	24	1
	税 務	7	6	▲1
	民 生	28	28	0
	衛 生	8	9	1
	農林水産	3	3	0
	商 工	1	1	0
特別行政	土 木	9	7	▲2
	小 計	82	81	▲1
	教 育	15	15	0
公営企業等	小 計	15	15	0
	下 水 道	2	2	0
	そ の 他	4	4	0
合 計	小 計	6	6	0
		103	102	▲1

▼職員手当の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	飛島村			国		
期 末 手 当 勤 勉 手 当	6月期	1.225月分	0.90月分	6月期	1.225月分	0.90月分
	12月期	1.375月分	0.90月分	12月期	1.375月分	0.90月分
	計	2.60 月分	1.8 月分	計	2.60 月分	1.8 月分
	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有			職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退 職 手 当	勤続20年	自己都合 19.66950月分	定年等 24.586875月分	勤続20年	自己都合 19.66950月分	定年等 24.586875月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
	—			—		
	1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算			1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算		

区 分	内 容	国の制度との異同
地 域 手 当	支給率 支給対象職員数 国の制度(支給率)3% 6% 102人 7級地	異なる
扶 養 手 当	配偶者 子 父母等 特定期間加算(満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子) 借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて支給最高 6,500円 10,000円 6,500円 5,000円	同じ
住 居 手 当	交通機関等利用者 運賃に応じて支給 自動車等利用者(片道2km未満の者は除く) 通勤距離に応じて支給 最高27,000円	同じ
通 勤 手 当	最高55,000円 2,000円~31,600円	同じ
管理職手当	部長相当職 次長相当職 課長相当職 主幹 所長・館長 88,500円 72,700円 59,500円 55,500円 46,300円	異なる
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ

▼職員研修の実施状況(平成29年度)

区 分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新 規 採 用	7	20
	一 般 前 期		
	一 般 中 期		
	一 般 後 期		
	新任係長研修など		
派遣研修	地 方 自 治 法	21	39
	地 方 公 務 員 法		
	地 方 税 研 修 等		

区 分	研修名	実施件数	人数
内部研修	働き方改革についての研修	2	64
	セキュリティ研修	2	86
	法 制 執 務 研 修	1	24
	新 公 会 計 制 度 研 修	2	39
	人 事 評 価 研 修	4	101
	行 政 評 価 研 修	2	60